

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第87期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 那須 幹生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

【電話番号】 (3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高橋 昌裕

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

【電話番号】 (3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高橋 昌裕

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場
(千葉県八千代市吉橋字内野1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場
(大阪府大阪市西淀川区中島2丁目12番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	27,925,152	29,878,445	29,218,972	31,967,554	27,178,702
経常利益 (千円)	1,043,011	441,016	1,240,242	1,345,700	478,746
当期純利益 (千円)	233,500	223,748	470,951	799,488	78,660
純資産額 (千円)	12,587,725	13,231,510	13,561,253	13,641,619	13,443,845
総資産額 (千円)	39,027,848	36,932,732	39,936,293	35,205,705	35,649,923
1株当たり純資産額 (円)	1,062.87	1,113.75	1,128.18	1,132.96	1,113.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.97	13.38	39.81	67.25	6.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.25	35.83	33.51	38.28	37.13
自己資本利益率 (%)	1.86	1.73	3.54	5.95	0.59
株価収益率 (倍)	26.52	40.81	11.31	6.02	49.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	970,338	359,409	2,015,161	756,866	193,764
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,420,637	189,247	154,650	532,228	593,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,661,571	828,536	962,875	646,617	352,330
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,038,224	3,379,850	4,277,486	3,855,508	3,808,446
従業員数 (名)	589〔63〕	589〔64〕	570〔73〕	560〔77〕	552〔83〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均人数です。

4 純資産の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	18,142,563	19,306,599	21,665,107	20,900,279	18,732,937
経常利益 (千円)	944,628	808,745	1,207,172	1,056,427	328,288
当期純利益 (千円)	168,120	563,289	672,179	607,471	18,191
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	11,680,519	12,644,275	12,998,777	12,932,567	12,640,736
総資産額 (千円)	29,061,952	29,820,280	30,511,397	28,686,897	28,361,927
1株当たり純資産額 (円)	980.15	1,059.03	1,092.75	1,087.33	1,062.92
1株当たり配当額 (円)	5.0	10.0	10.0	10.0	10.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	12.61	43.48	56.51	51.07	1.53
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.19	42.40	42.60	45.08	44.57
自己資本利益率 (%)	1.44	4.63	5.24	4.69	0.14
株価収益率 (倍)	35.69	12.56	7.96	7.93	212.42
配当性向 (%)	39.7	23.0	17.7	19.6	653.6
従業員数 (名)	355〔40〕	360〔39〕	359〔44〕	369〔45〕	381〔44〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均人数です。

4 純資産の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和4年6月 東京市本所区石原町に株式会社那須鉄工所を創立。

昭和14年6月 那須鉄工車輛株式会社を設立(資本金5万円)。上記株式会社那須鉄工所を吸収合併。本社を東京市四谷区新宿に移転。

昭和20年1月 会津(碓子)工場を新設。

昭和20年6月 氏川鉄工所を買収、四ッ木(架線金物)工場とする。

昭和21年6月 小名木川(亜鉛鍍金、架線金物、碓子加工)工場を新設。

昭和24年5月 社名を那須電機鉄工株式会社と改称。

昭和27年9月 大島(鉄塔)工場新設。

昭和28年12月 大阪営業所(現 関西営業部)新設。

昭和30年6月 大阪(鉄塔、架線金物)工場新設。

昭和30年9月 名古屋営業所(現 中部支店)新設。

昭和30年11月 本社を東京都新宿区四谷に移転。

昭和36年7月 砂町(架線金物総合製作)工場を新設し、小名木川、四ッ木工場を統合。

昭和37年2月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。(資本金2億円)

昭和37年6月 那須ストラクチャー工業(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和37年8月 資本金を4億円に増資。

昭和39年6月 那須電材産業(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和39年9月 那須電機商事(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和40年4月 本社を東京都新宿区新宿一丁目79番地に移転。

昭和42年6月 東北那須電機(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和42年7月 北海道那須電機(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和42年12月 那須工業(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和46年8月 電材運輸(株)を設立(現、非連結子会社)。

昭和47年2月 沖縄営業所(現 沖縄支店)を新設。

昭和47年8月 大島工場を移転拡張し、八千代(鉄塔)工場を新設。

昭和50年8月 那須鋼板(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和52年4月 広島営業所(現 中国支店)を新設。

昭和52年12月 資本金を6億円に増資。

昭和52年12月 本社を東京都新宿区新宿一丁目1番14号に移転。

昭和59年8月 九州営業所(現 九州支店)を新設。

平成元年6月 那須化成(株)を設立(現、連結子会社)。

平成2年8月 大阪(鉄塔)工場を新設し移転。

平成4年1月 大成合金(株)を買収し、ソルテック(株)を設立(現、連結子会社)。

平成5年7月 那須設計(株)(現 那須エンジニアリング(株))を設立(現、連結子会社)。

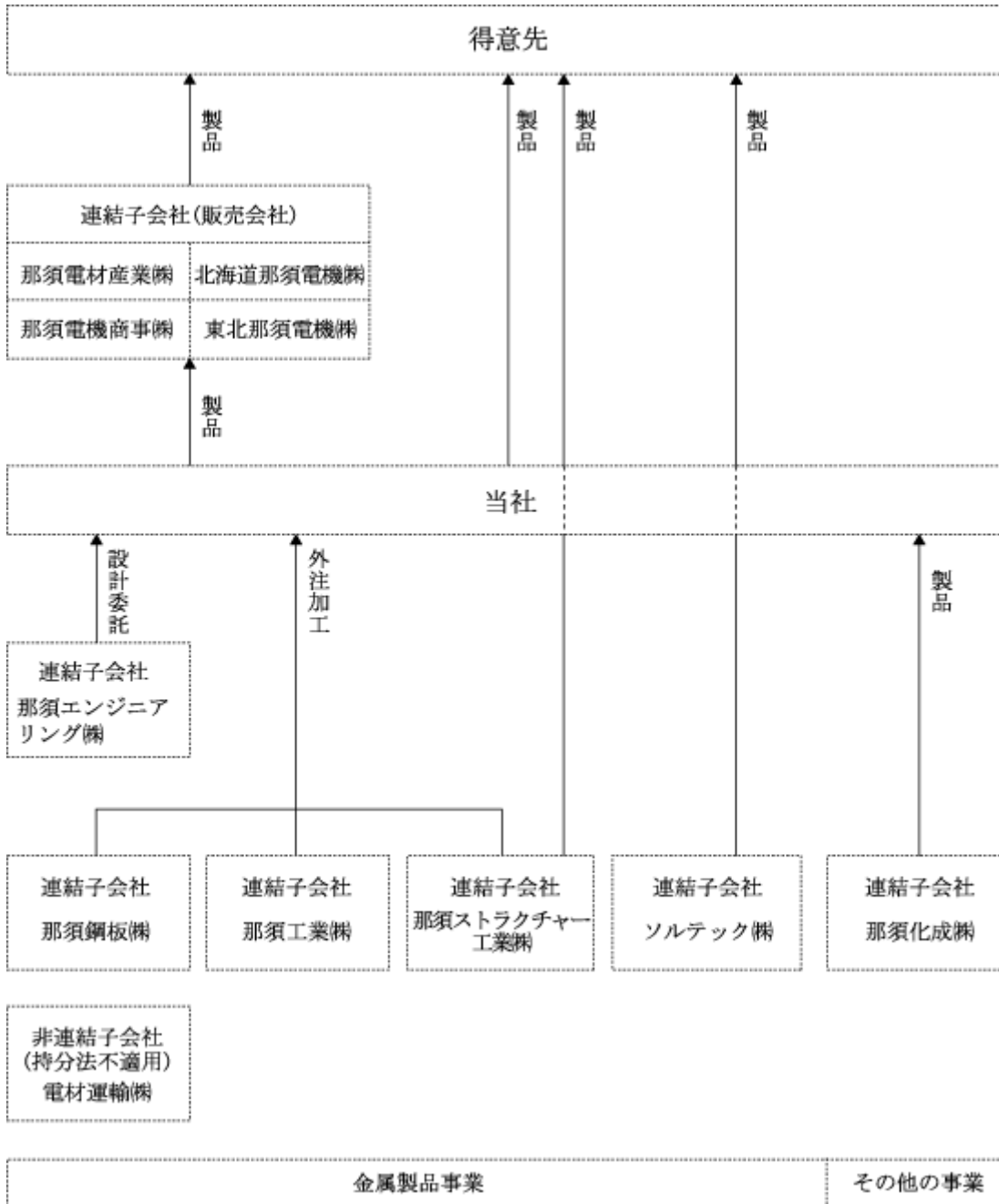
平成6年10月 札幌市に北海道営業所を、仙台市に東北営業所を、また富山市に北陸営業所を開設。

平成18年2月 北陸営業所を廃止し、関西営業部と統合。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社11社で構成され、金属製品(鉄塔、配電用金物、通信用金物、道路施設機材等)及びその他製品(碍子、コンクリート製品、樹脂製品)の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) 那須ストラクチャー 工業(株) 1	東京都中央区	80,000	金属製品事業	(16.25) 86.81	当社製品の外注加工 役員の兼任
那須電材産業(株)	東京都江東区	30,000	金属製品事業	(2.50) 95.00	当社製品の販売 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
那須電機商事(株)	大阪府大阪市 西区	10,000	金属製品事業	(5.00) 59.00	当社製品の販売 役員の兼任
北海道那須電機(株)	北海道札幌市 中央区	10,000	金属製品事業	(5.00) 78.00	当社製品の販売 役員の兼任
東北那須電機(株)	宮城県仙台市 青葉区	10,000	金属製品事業	(15.00) 90.00	当社製品の販売 役員の兼任
那須工業(株)	千葉県八千代市	10,000	金属製品事業	(35.00) 96.50	当社製品の外注加工 役員の兼任
那須鋼板(株)	千葉県八千代市	40,000	金属製品事業	(29.50) 95.88	当社製品の外注加工 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
那須化成(株)	福島県大沼郡 会津美里町	20,000	その他の事業	(25.00) 95.00	当社製品の外注加工 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
那須エンジニアリング(株)	千葉県八千代市	30,000	金属製品事業	(30.00) 100.00	当社設計の外注 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
ソルテック(株) 2	神奈川県座間市	14,000	金属製品事業	50.00 [11.93]	人的交流 役員の兼任

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1は特定子会社であります。

3 2の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

6 那須ストラクチャー工業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

那須ストラクチャー工業(株)

(1) 売上高	4,831,516千円
(2) 経常利益	31,395 "
(3) 当期純利益	12,967 "
(4) 純資産額	78,779 "
(5) 総資産額	5,449,499 "

7 ソルテック(株)は、平成21年6月1日付にて本社を東京都中央区に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	441〔50〕
その他の事業	85〔29〕
全社(共通)	26〔4〕
合計	552〔83〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
381〔44〕	40.8	17.7	5,056

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者5名を除く)であります。

2 臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、那須電機鉄工労働組合が組織(平成21年3月31日現在の組合員数 256人)されており、全国鉄骨橋梁労働組合協議会に属しています。また、子会社には労働組合が組織されていません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原材料価格の高騰などにより景気が停滞するなか、年度後半には世界的な金融危機の影響を受けて株価下落や円高が進行し、更に輸出や設備投資の減少により企業収益が落ち込むなど、景気が急速に後退する状況となりました。

当社グループの関連業界におきましては、電力流通関連においては柏崎刈羽原子力発電所の運転停止の影響により流通設備保守に係る電力関連投資が引き続き抑制されており、情報通信関連においても新規設備投資の一巡により需要が低迷しました。また、道路施設関連・建築鉄骨関連においても公共投資や民間設備投資が減少し、競合他社との激しい受注・価格競争などにより、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、お客様志向の技術提案型営業や既存主力分野、関連分野での受注・売上拡大に向けて取組むとともに、より一層の原価低減や業務効率化を推進するなど、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、277億23百万円（前連結会計年度比11.9%減）、売上高は271億78百万円（同15.0%減）となり、利益につきましては、貸倒引当金や投資有価証券評価損などの計上もあり、経常利益は4億78百万円（同64.4%減）、当期純利益は78百万円（同90.2%減）となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

金物関係においては、当社提案による簡易組立鋼管柱や無線基地局用自立架台などが客先から採用され売上が伸びたものの、総じて設備投資が抑制されるなか、受注高・売上高とも減少しました。

鉄塔関係においても、電力用鉄塔、通信用鉄塔とも新設鉄塔が減少するなか、受注は二次系・改造鉄塔、メンテナンス工事が中心であり、受注高・売上高とも減少しました。

道路施設機材関係においては、高耐食めっき製品の採用やトンネル関連設備工事、料金所ブースなどにより、受注高・売上高は若干増加しました。

鉄骨関係においては、公共投資や民間設備投資が減少しており、手持ちの業量は確保したものの、受注高・売上高とも横ばいで推移しました。

その結果、受注高は254億98百万円（前連結会計年度比13.7%減）、売上高は249億52百万円（同16.9%減）と、前連結会計年度を下回りました。

（その他の事業）

碍子関係においては、販路拡大により順調に売上が増加したことや樹脂製品関係においても変動はあるものの需要が回復傾向にあり、また、コンクリート製品関係でも、C・C・BOXや電力用マンホール・ハンドホールの需要が堅調でした。

その結果、受注高は22億24百万円（前連結会計年度比14.6%増）、売上高は22億26百万円（同15.7%増）と、前連結会計年度を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、38億8百万円となり、前連結会計年度より47百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円の収入となりました。仕入債務の増加により増加しましたが、売上債権の減少や棚卸資産の減少により、前連結会計年度と比べ収入が5億63百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億93百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

前連結会計年度と比べ支出が60百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入や社債の発行による収入等により前連結会計年度と比べ6億46百万円の支出から3億52百万円の収入になりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	23,062,568	- 12.4
その他の事業	1,619,396	+ 3.4
合計	24,681,964	- 11.5

(注) 1 上記の金額は、販売予定価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	25,498,993	- 13.7	9,240,659	+ 6.3
その他の事業	2,224,585	+ 14.6	112,954	- 1.3
合計	27,723,578	- 11.9	9,353,613	+ 6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	24,952,572	- 16.9
その他の事業	2,226,130	+ 15.7
合計	27,178,702	- 15.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京電力(株)	5,696,655	17.8	4,309,184	15.8
(株)関電工	1,977,524	6.2	2,300,632	8.4

3 【対処すべき課題】

(1) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の追加を含めた経済対策の効果に期待がもたれるものの、電力流通設備においては、引き続き保守・修繕費の抑制が見込まれ、移動体通信各社においても、次世代携帯電話への新たな設備投資が計画されているものの現行のインフラ活用などにより、当面、需要は横ばいで推移するものと見込んでおります。

また、道路施設関連や建築鉄骨関連においても引き続き厳しい状況になるものと予測しております。

当社グループといたしましては、既存市場における業界トップブランドとしての維持・拡大を図るとともに、お客様ニーズに直結した技術提案型営業の強化、磐石の品質保証体制の確立を図り、競争力や収益性の向上に努め、引き続き企業体質の強化に取り組んでまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社の株式は上場株式であることから、当社の株主は、市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆さまの意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う買収行為がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値および株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強制するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主が買収提案の内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの、大規模買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適當であるもの、当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、当社の企業価値および株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような大規模買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適當でない判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組

当社は、基本方針の実現に資する特別な取組として、次の取組を行うことにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めております。

(イ) 中長期的な経営戦略

当社は、昭和4年の創業以来、一貫して電力、通信、鉄道、道路など、わが国の公共基幹産業に配電金物や鉄塔をはじめとする資材を提供し、社会インフラ整備の一翼を担い現在に至っております。

当社グループを取り巻く経営環境は、既存事業の成熟化や経済環境の変化などにより、需要が大幅に減少しており、また、受注競争の激化に伴う販売価格の下落により、採算性の悪化を招くなど、業界全体が極めて厳しい状況下にあります。

このような状況に対処するため、当社グループは、

- (a) 既存市場でのトップを目指す
- (b) 売上高が伸びずとも利益の出せる企業体質の強化
- (c) 新市場への挑戦

を経営戦略として掲げ、グループ各社との連携をより一層充実して、経営全般の効率化を推進しています。

具体的な取組としては、営業基盤の拡大・強化のため、電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連において新製品を投入し、既存市場はもとより関連市場・新市場の開拓などにより競争力を強化し、更に、当社グループが保有する技術や研究成果、設備を活かした新たなビジネスモデルを構築し、競争が激化する既存市場や新規事業分野において勝ち抜くことができる柔軟で効率的な経営を目指しております。

このような取組みにより、経営環境の変化にも柔軟に対応しつつ、将来に亘る成長と株主還元の実現に鋭意努力する所存であります。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの強化

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を図るとともに、社会から信頼され、必要とされる企業となるために、経営の透明性、法令等の遵守、業務の適正性と効率性の追求、社会から有用とされる製品やサービスを提供することにより企業の社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

当社グループは、昭和34年1月に創業者 那須仁九郎による三章からなる社憲「人の和」、「誠実」、「奉仕の心」を制定し、当社グループの経営の拠りどころとして事業を展開し、現在に至っております。また、「企業行動規範」を定め、法令や社会ルールを守る高い倫理観と厳しい自己規律を実現し、社会から求められる企業となることを目指しております。

業務執行・経営監視の仕組みについては、当社は毎月取締役会を開催し、重要かつ高度な経営上の意思決定を迅速に行い、業務執行の監督や経営の透明性向上に努めています。また、執行役員制度を採用し、取締役の監督と業務執行機能を分けることにより経営の透明性や健全性の確保、監視機能の向上に取組んでいます。

業務執行における重要事項を審議する会議体としては、常務会、リスクマネジメント委員会などの専門委員会を設けており、代表取締役の業務執行上の意思決定を支援しています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において、株主の皆さまの承認を受け、「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「旧対応方針」といいます。）を導入しました。当社は、その後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策に関する司法判断およびさまざまな議論の進展等を見据え、現対応方針の継続見直しについて検討してまいりましたが、平成21年6月26日開催の第87回定時株主総会において、旧対応方針について、株券電子化に伴う修正を含め、一部記載の修正を行いました「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）を株主の皆さまの承認を受け、継続導入しました。

本対応方針の概要

（イ）大規模買付ルール目的

当社は、当社の株式等について大規模買付行為が行われた場合、これを受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆さまによってなされるべきであると考えております。しかし、株主の皆さまが将来実現することができる企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為に対しては、必要に応じて相当な対抗措置を講じるべきであると考えております。そのため、株主の皆さまの判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という考えから、大規模買付者が遵守すべき一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

（ロ）本対応方針の対象となる当社株式の買付

当社が発行する株式等について、特定株主グループの株式等保有割合が20%以上となる買付行為とします。

（ハ）大規模買付ルールの内容

当社が設定する大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、事前に当社取締役会に対し必要かつ十分な情報を提供する、大規模買付行為につき当社取締役会による一定の評価期間を確保すること等を要請するものです。当社取締役会は株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、かかる大規模買付行為に対する当社取締役会の意見を提供します。また株主の皆さまに大規模買付者の事業計画や当社取締役会の代替案等を提示、さらには大規模買付者との交渉・協議等を行っていくなど、株主および投資家の皆さまの利益に資するよう、当該大規模買付ルールを運営してまいります。また、当社は本対応方針を適正に運用し、また当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、特別委員会を設置いたします。

（ニ）大規模買付行為が為された場合の対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められる場合には、当社取締役会は株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり大規模買付行為に対抗する場合があります。

（ホ）大規模買付ルールの有効期限、変更および廃止

本対応方針の有効期限は平成24年に開催される当社定時株主総会の終結の時までとしております。また、本対応方針は有効期間中であっても当社株主全体の利益の観点から本対応方針を随時見直し、場合によっては、取締役会の決議により必要に応じて本対応方針を廃止または変更することがあります。本対応方針が廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および変更の場合にはその内容その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報を開示いたします。

本対応方針の合理性について（本対応方針が会社の支配に関する基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(ロ) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本対応方針の継続は、株主の皆さまのご承認を条件としており、株主の皆さまのご意思によっては本対応方針の廃止も可能であることから、本対応方針が株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

(ハ) 株主意思を反映するものであること

本対応方針は、平成21年6月26日開催の第87回定時株主総会で株主の皆さまにご承認いただき継続しております。また、継続後は本対応方針の有効期間の満了前であっても、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆さまのご意向が反映されます。

(ニ) 取締役会の恣意的判断の排除

本対応方針における対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本対応方針の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(ホ) デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではございません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下の事項があります。本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先への依存リスク

当社グループの営業基盤は電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連、建築鉄骨関連に大別されます。主力分野であります電力流通関連においては、電力各社は国内の消費電力量の伸び率鈍化や電力小売自由化の拡大等に備え、設備投資や修繕費を抑制しております。また、情報通信関連においても、通信鉄塔基地局等の設備投資一巡により、今後需要が減退する可能性があります。

道路施設関連、建築鉄骨関連においては、今後の公共事業政策等により公共投資は削減傾向にあります。

その結果、需要の減少による同業他社との受注競争が更に激化し、販売価格の下落等が著しい状態に陥れば、売上高の減少や採算性が悪化する可能性があります。

(2) 原材料や副資材、外注加工品の調達および価格変動のリスク

当社グループの生産に必要な原材料や副資材、外注加工品のタイムリーな調達が阻害された場合や、原価管理上予定する価格以上の高騰などによる製造コスト上昇が生じた場合、採算性が悪化する可能性があります。

(3) 製品の欠陥ならびに自然災害や環境汚染による操業停止リスク

各種製品・工事施工において、欠陥あるいは事故が発生し、または、大規模自然災害や突発的な事故等による環境汚染が発生し、操業停止した場合、当社グループの信用力や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報システムの混乱・破壊、情報の流出等のリスク

当社グループならびに関係先に係る情報については、営業秘密管理規程、個人情報取扱規程などの関連諸規程を定め、社員に周知するとともに厳正な管理を行っておりますが、予期せぬ事態により情報流失が発生した場合、当社グループの信用力や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産価格変動のリスク

不動産、投資有価証券を保有しておりますが、著しい価格下落が生じた場合には、減損または評価損が発生し、業績および財務の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営方針に係るリスク

当社グループは、お客様ニーズにお応えできるよう、新技術・新製品の開発に努めると共に、今後の成長が期待されるクリーンエネルギー事業、設備の延命化を図るメンテナンス事業やリサイクル事業での受注拡大を図っています。

しかし、当社グループが事業展開するなかで、今後の業界の需要動向、同業他社との競合状況等により所期の成果を達成できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電力流通設備、情報通信設備および道路施設関連を中心としたインフラ整備に寄与するため、技術開発部門を主体に基礎・応用技術開発、製品開発、システム開発ならびに設備のメンテナンスに関わる研究開発活動を推進し、また、大学および各種研究機関との共同研究も積極的に実施しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、316百万円となっています。

主な研究開発活動は次のとおりです。

(1) 電力流通関連

- 1 高性能水素吸蔵合金およびその製造装置の開発
- 2 マイクロ風力発電機の系統連携システム開発
- 3 2kw級垂直軸風車の開発
- 4 鉄塔設計プログラムの開発
- 5 既設鉄塔鋼管部材補強構造の研究

(2) 情報通信関連

- 1 通信基地局鉄塔の延命化工事工法の開発
- 2 携帯電話用アンテナ支持柱絶縁金物の開発
- 3 超寿命塗料の開発
- 4 継手一体型亜鉛めっき鋼管の開発

(3) 道路施設関連

- 1 鋼管柱制振装置の開発
- 2 景観関連製品の開発
- 3 路上設備支柱の柱脚部補強器具の開発

なお、当社グループの研究開発内容をセグメント別に関連付けることが困難なため、セグメント別記載は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、356億49百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、189億57百万円となりました。主な要因は売掛金が8億30百万円と棚卸資産が4億10百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少し、166億92百万円となりました。主な要因は投資有価証券が期末時価の低下により3億68百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億27百万円増加し、141億37百万円となりました。主な要因は1年以内に返済する長期借入金が11億89百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億85百万円減少し、80億68百万円となりました。主な要因は長期借入金が11億3百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、134億43百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が期末時価の低下により1億95百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、531,432千円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の主な設備投資金額は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
金属製品事業	445,547千円	+4.8%
その他の事業	27,313千円	+21.5%
全社	58,570千円	+89.2%

金属製品事業、その他の事業共に投資内容を厳選し、当社の生産設備の効率化・更新を中心に投資いたしました。
なお、これらの設備投資に要した資金は、全額自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
砂町工場 (東京都江東区)	金属製品事業	左記の 生産設備	465,116	300,708	1,801,417 (16,225)	58,424	2,625,666	139
八千代工場 (千葉県 八千代市)	金属製品事業 全社	左記の 生産設備	694,729 <45,711>	399,450	6,089,484 (103,588) <187>	45,016	7,228,681	60
大阪工場 (大阪府大阪市 西淀川区)	金属製品事業	左記の 生産設備	425,993 <211,997>	22,691 <5,109>	904,125 (12,012) [8,887] <10,082>	9,362 <618>	1,362,172	43
会津工場 (福島県大沼郡 会津美里町)	その他の事業	左記の 生産設備	215,659	41,432	219,620 (19,266)	1,426	478,139	68
施設エンジニア リング部 (千葉県 八千代市)	金属製品事業 その他の事業	その他設備	45,864	736	107,589 (1,983)	3,449	157,640	19
本社 (東京都新宿区)	全社	その他設備	439,072		1,084,665 (10,420) [771]	924	1,524,663	52

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備の帳簿価格と土地面積であります。

4 砂町工場の設備の中には、八千代工場敷地内に存在する設備が一部含まれております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
那須スト ラーク チャー工 業(株)	千葉工場 (千葉県 八千代市)	金属製品 事業	鋼構造物 製造設備	449,027	166,586	53,799 (28,303)	11,367	680,780	49
那須工業 (株)	千葉工場 (千葉県 八千代市)	金属製品 事業	鍍金加工 設備	48,233	28,705	13,897 (1,096)	1,856	92,693	28

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

最近5事業年度における発行済株式総数、資本金、資本準備金に増減はありません。

直近での各増減については、以下のとおりであります。

年月日	発行済株式 総数増加数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増加額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増加額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	4,000	12,000	200,000	600,000	1,674	9,392

(注) 株主割当：割当比率 1 : 0.5、発行株式数 4,000千株、発行価格 50円、資本組入額 200,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	13	7	104	1	1	1,275	1,401	
所有株式数(単元)	0	3,093	21	2,855	5	1	5,982	11,957	43,000
所有株式数の割合(%)	0.00	25.87	0.18	23.88	0.04	0.00	50.03	100.00	

(注) 1. 自己株式 107,584 株は、「個人その他」欄に 107 単元、「単元未満株式の状況」欄に 584 株含まれておりません。

2. 証券保管振替機構名義の株式 3,000 株は、「その他の法人」欄に 3 単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社那須商事	東京都杉並区南荻窪一丁目33-25	630	5.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	600	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	557	4.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	500	4.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	408	3.40
株式会社メタルワン建材	東京都千代田区丸の内一丁目8-1	307	2.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	300	2.50
那須俊好	東京都杉並区	281	2.34
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2-3	251	2.09
那須正弘	東京都杉並区	246	2.05
計		4,080	34.00

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 557千株

2. 上記大株主の那須正弘氏は、平成20年12月30日に逝去されましたが、株主名簿上の名義で記載しております。

3. 次の法人から大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告発生日平成21年2月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人の名義の実質保有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10-5	635	5.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,850,000	11,850	
単元未満株式	普通株式 43,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,850	

- (注) 1. 「単元未満株式の状況」欄には、自己保有株式 584株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 3,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1 14	107,000	—	107,000	0.89
計		107,000	—	107,000	0.89

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	656,758
当期間における取得自己株式	500	153,624

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(会社法第194条の規定に基づく単元未満株式の売渡請求)	500	131,875	-	-
保有自己株式数	107,584	-	107,584	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益配分につきまして、安定した配当の継続を基本とし、業績および財務状況を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。

そのためには、経済環境の変化に対応して安定した業績を維持することが不可欠であり、企業体質の改善、グループ各社との密接な連携などにより収益力の向上に努めてまいります。

また、内部留保につきましては、営業力の強化、新規ビジネスモデルの研究・開発、生産体制の整備・拡充、財務体質の強化などに充当し、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当（基準日9月30日）、ならびに株主総会決議による期末配当（基準日3月31日）の年2回行うことを基本としており、その旨を定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送らせていただき、期末配当は当期の業績、今後の事業環境、および安定配当方針等を総合的に勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。

決議年月日および決定機関	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月26日 定時株主総会決議	118,924	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	515	630	590	700	429
最低(円)	214	361	401	333	190

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	290	285	277	284	298	325
最低(円)	190	245	230	251	252	276

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所の市場相場によっております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	那須俊好	昭和12年1月25日生	昭和34年4月 昭和48年5月 昭和50年5月 昭和58年6月 平成7年6月 平成15年5月 平成19年6月	当社入社 当社取締役営業第二部長 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 (現)那須電材産業株式会社代表取締役会長 (現)当社代表取締役会長	(注1)	281
取締役社長	代表取締役	那須幹生	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 昭和54年4月 昭和62年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年5月	古河電気工業株式会社入社 当社入社 当社取締役大阪工場副工場長 当社常務取締役大阪工場長 当社専務取締役 当社取締役副社長営業本部長 当社取締役副社長営業部門担当 (現)当社代表取締役社長 (現)東北那須電機株式会社代表取締役社長	(注1)	84
専務取締役	生産部門担当	伊藤勝巳	昭和18年9月10日生	昭和37年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社施設エンジニアリング部長 当社取締役施設エンジニアリング部長 当社取締役砂町工場長 当社常務取締役砂町工場長 当社常務取締役生産部門担当兼資材担当 (現)当社専務取締役生産部門担当	(注1)	33
常務取締役	営業部門担当兼九州支店長兼沖縄支店長	田中昭弘	昭和19年12月12日生	昭和46年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社九州支店長 当社取締役営業副本部長兼関西営業部長 当社取締役営業担当兼九州支店長兼沖縄支店長 当社常務取締役営業担当兼九州支店長兼沖縄支店長 (現)当社常務取締役営業部門担当兼九州支店長兼沖縄支店長	(注1)	33
常務取締役	技術開発部門担当兼知的財産管理室長兼研究開発部長	平岡和博	昭和25年9月10日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社技術開発本部長兼構造技術部長 当社技術開発本部長兼構造技術部長 当社取締役技術開発本部長兼構造技術部長 当社取締役技術開発担当 当社取締役技術開発担当兼知的財産管理室長 当社常務取締役技術開発部門担当兼知的財産管理室長 (現)当社常務取締役技術開発部門担当兼知的財産管理室長兼研究開発部長	(注1)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部門担当兼経営企画室長	本庄 隆	昭和24年10月31日生	昭和49年4月 昭和62年2月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	日立造船株式会社入社 当社入社 当社大阪工場長 当社経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員経営企画室長兼生産管理室長 当社取締役経営企画室長兼生産管理室長 当社取締役生産管理担当兼経営企画室長 (現)当社常務取締役管理部門担当兼経営企画室長	(注1)	14
取締役	営業管理室長兼海外部長	北川原 宣夫	昭和24年5月31日生	昭和56年3月 平成13年4月 平成14年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社海外企画室長 当社営業企画室長兼海外企画室長 当社営業管理室長 当社執行役員営業管理室長兼海外部長 (現)当社取締役営業管理室長兼海外部長	(注1)	14
取締役	総務部長	高橋 昌裕	昭和31年7月25日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 (現)当社取締役総務部長	(注1)	15
取締役	公共営業部長	西岡 雅之	昭和33年1月10日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社公共営業部長 当社執行役員公共営業部長 (現)当社取締役公共営業部長	(注1)	26
取締役	電力・通信営業部長	鈴木 智晴	昭和37年1月3日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社電力・通信営業部長 当社執行役員電力・通信営業部長 (現)当社取締役電力・通信営業部長	(注1)	156
取締役	経理部長	杉村 嘉穂	昭和29年12月6日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 (現)当社取締役経理部長	(注1)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	児平幸三	昭和23年5月29日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 (現)当社常勤監査役	(注2)	18
監査役		藤本静男	昭和12年4月15日生	昭和36年4月 昭和46年12月 昭和53年8月 昭和61年4月 平成5年1月 平成16年7月 平成20年6月 富士通株式会社入社 公認会計士辻監査事務所入所 公認会計士・税理士藤本事務所開設(現) 海南監査法人入社 海南監査法人代表社員 海南監査法人退社 (現)当社監査役	(注3)	
監査役		木村英知	昭和24年1月28日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成19年12月 平成20年5月 三菱自動車工業株式会社入社 (現)当社監査役 三菱ふそうトラック・バス株式会社退社 (現)日本ロックセキュリティ協同組合専務理事	(注4)	
計						701

- (注) 1. 任期は、平成21年6月26日開催の第87回定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 任期は、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役藤本静男および木村英知の両氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
林 啓二郎	昭和24年2月1日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 当社入社 当社通信営業部長 当社社長室長 当社社長室長兼監査室室長 当社執行役員社長室長兼監査室長 (現)当社執行役員社長室長兼監査室室長	5千株
小竹 良夫	昭和23年11月24日生	昭和47年4月 昭和52年4月 昭和61年1月 東洋時計株式会社入社 同社取締役 (現)同社代表取締役社長	なし

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を図るとともに、社会から信頼され、必要とされる企業となるために、経営の透明性、法令等の遵守、業務の適正性と効率性の追求、社会から有用とされる製品やサービスを提供することにより企業の社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

当社グループは、昭和34年1月に創業者 那須仁九郎による3章からなる社憲「人の和」、「誠実」、「奉仕の心」を制定し、当社グループの経営の拠りどころとして事業を展開し、企業運営に努めて今日に至っております。

また、役員および社員の日々の活動の拠りどころとして「企業行動規範（経営理念・企業行動指針）」を定め、法令や社会ルールを守る高い倫理観と厳しい自己規律を実現し、社会から求められる企業となることを目指しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

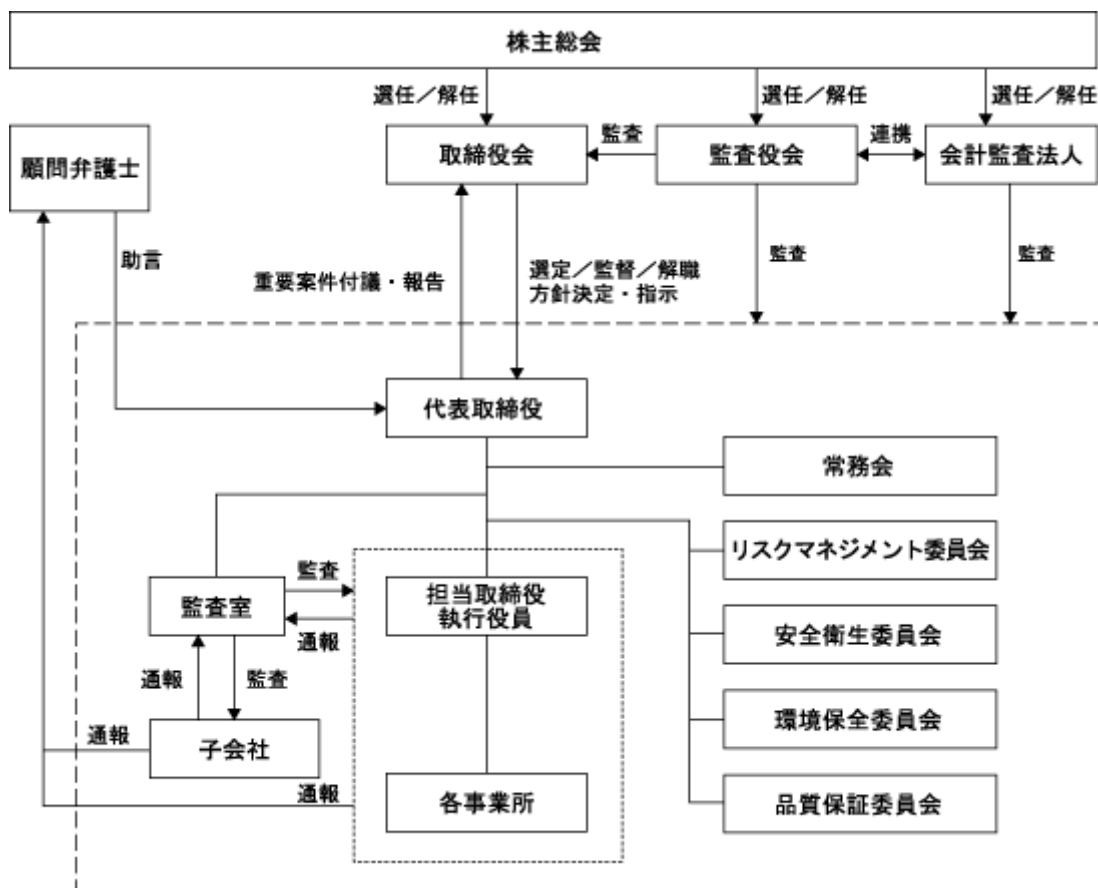
- ・当社は監査役制度を採用しており、定款で監査役員数を4名以内と定めております。監査役会は3名で構成されており、うち常勤監査役が1名、社外監査役が2名（非常勤）です。
- ・当社の取締役は、定款で員数を18名以内と定めており、期末日現在、取締役会は11名で構成されております。社外取締役は選任しておりませんが、社外取締役の選任を排除しているものではありません。なお、有価証券報告書提出日現在、取締役は11名であり、社外取締役は選任しておりません。また、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行うことおよび累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(ロ) 会社機関の内容および内部統制システムの整備状況

- ・業務執行、経営監視の仕組みについては、当社は毎月取締役会を開催し、重要かつ高度な経営上の意思決定を迅速に行い、業務執行の監督や経営の透明性向上に努めています。また、執行役員制度を採用し、取締役の監督と業務執行機能を分けることにより経営の透明性や健全性の確保、監視機能の向上に取り組んでいます。
- ・業務執行における重要事項を審議する会議体として、常務会、リスクマネジメント委員会などの専門委員会を設けており、代表取締役の業務執行上の意思決定を支援しています。
- ・監査役職務を補助すべき使用人に関しては、内部監査部門である監査室員4名の中から1名配置しております。また、監査室は、監査役監査のために必要な報告または内部監査で得られた資料の閲覧に協力するなどのサポート体制をとっております。なお、有価証券報告書提出日現在、監査室は4名（うち1名は監査役職務を補助すべき使用人）で構成されています。
- ・内部統制システムについては、取締役会においてその基本方針を決定し、代表取締役社長の指揮のもとリスクマネジメント委員会により、業務の適正および有効性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を確保するための体制の整備・運用を推進しています。なお、当社グループが継続的かつ安定的に発展する妨げとなる法令等違反や社内不正などを防止または早期に発見して是正することを目的に、内部通報制度を設けています。

(八) 会社の機関と内部統制の概略

会社の機関と内部統制体制は、以下のとおりであります。



(二) 内部監査および監査役監査の状況

- ・ 内部監査については、監査室を設置して業務監査を行っており、それぞれの業務執行部門の業務監視を統括しながら、より充実した内部監査に取り組んでいます。
- ・ 監査役監査については、監査役は定例取締役会、臨時取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の業務を監視できる体制を取っています。また、取締役および社員は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとしています。
- ・ 監査役は、監査室、リスクマネジメント委員会等より監査に必要な情報の報告を求めることができ、また会計監査人、子会社監査役との情報交換に努め、監査の実効性を確保しています。

(ホ) 会計監査の状況

- ・ 会計監査については、東陽監査法人と監査契約を結んで、期中を通じて会計監査を実施しております。
- ・ 当期の会計監査業務を執行した公認会計士は、第1四半期までが野口准史氏、久保村隆治氏、山田嗣也氏であり、第2四半期以降は野口准史氏、山田嗣也氏であります。継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しています。
- ・ 当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

(ヘ) 会社と会社の社外監査役および会計監査人との関係

当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

また、当社と社外監査役ならびに会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業活動を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・実践が可能となるようにすることを目的としてリスクマネジメント規程を制定し、併せてリスクマネジメントを推進する体制としてリスクマネジメント委員会を設置しております。

各業務プロセスにおいて発生する可能性のある全てのリスクを洗い出し、その評価を行って対応策を講じております。またリスクマネジメント委員会による組織的な取り組みを支援していきます。なお、危機管理マニュアル、事業継続計画により不測の事態に備えております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区 分	員 数	報酬等の総額
	名	千円
取締役	12	173,850
監査役	4	21,100
合 計 (うち社外役員)	16 (3)	194,950 (3,200)

- (注) 1. 上記には、平成20年6月27日開催の第86回定期株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
- 当事業年度における役員賞与引当金の繰入額32,000千円（取締役11名に対し28,000千円、監査役3名に対し4,000千円、うち社外役員2名に対し500千円）
- 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額17,450千円（取締役11名に対し15,950千円、監査役3名に対し1,500千円、うち社外役員2名に対し300千円）
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額250,000千円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,427,006	4,289,907
受取手形及び売掛金	2 7,267,111	2 7,623,753
たな卸資産	6,123,353	-
製品	-	1,272,349
仕掛品	-	4,491,655
原材料及び貯蔵品	-	769,938
繰延税金資産	204,075	216,370
その他	250,511	310,506
貸倒引当金	6,696	16,997
流動資産合計	18,265,361	18,957,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,313,171	7,381,841
減価償却累計額	4,925,995	5,071,375
建物(純額)	1 2,387,175	1 2,310,465
構築物	1,655,429	1,656,177
減価償却累計額	1,126,043	1,140,462
構築物(純額)	1 529,386	1 515,715
機械及び装置	6,283,934	6,337,213
減価償却累計額	5,255,315	5,318,557
機械及び装置(純額)	1 1,028,618	1 1,018,656
車両運搬具及び工具器具備品	828,997	895,485
減価償却累計額	725,942	749,540
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	103,054	145,944
土地	1, 4 10,425,174	1, 4 10,425,174
建設仮勘定	1,245	-
有形固定資産合計	14,474,655	14,415,956
無形固定資産		
投資その他の資産	109,552	115,831
投資有価証券	1, 3 1,804,202	1, 3 1,435,528
繰延税金資産	242,788	411,628
その他	354,629	379,433
貸倒引当金	45,484	65,938
投資その他の資産合計	2,356,135	2,160,651
固定資産合計	16,940,343	16,692,439
資産合計	35,205,705	35,649,923

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,251,702	7,691,829
短期借入金	1,906,329	2,588,018
1年内返済予定の長期借入金	532,087	1,721,641
1年内償還予定の社債	1,118,800	276,000
未払費用	132,827	140,444
未払法人税等	246,908	100,484
未払消費税等	233,894	14,998
前受金	942,308	1,039,249
賞与引当金	330,552	310,350
役員賞与引当金	71,950	56,720
その他	142,551	197,610
流動負債合計	12,909,911	14,137,347
固定負債		
社債	1,356,000	1,930,000
長期借入金	1,667,672	563,726
再評価に係る繰延税金負債	2,452,199	2,453,967
退職給付引当金	2,629,198	2,633,487
役員退職慰労引当金	258,461	279,354
負ののれん	194,999	82,478
その他	95,642	125,716
固定負債合計	8,654,173	8,068,730
負債合計	21,564,085	22,206,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,725	30,708
利益剰余金	8,930,982	8,890,703
自己株式	27,036	28,381
株主資本合計	9,534,671	9,493,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365,264	169,457
土地再評価差額金	3,575,436	3,575,436
評価・換算差額等合計	3,940,700	3,744,893
少数株主持分	166,247	205,920
純資産合計	13,641,619	13,443,845
負債純資産合計	35,205,705	35,649,923

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,967,554	27,178,702
売上原価	2 27,659,192	2, 6 23,887,603
売上総利益	4,308,362	3,291,098
販売費及び一般管理費	1, 2 2,897,243	1, 2 2,843,836
営業利益	1,411,118	447,261
営業外収益		
受取利息	5,985	9,579
受取配当金	38,777	41,594
受取賃貸料	120,358	120,862
負ののれん償却額	115,059	112,521
その他	34,779	37,659
営業外収益合計	314,959	322,217
営業外費用		
支払利息	112,445	110,257
社債利息	32,435	32,546
賃貸費用	70,235	67,591
借入手数料	11,313	11,150
社債発行費	18,007	19,184
棚卸資産減耗損	84,808	-
その他	51,132	50,002
営業外費用合計	380,378	290,732
経常利益	1,345,700	478,746
特別利益		
保険差益	-	20,647
固定資産売却益	4 36,423	-
貸倒引当金戻入額	32,884	-
投資有価証券売却益	3,562	144
その他	4,979	-
特別利益合計	77,849	20,791
特別損失		
投資有価証券評価損	9,896	142,422
固定資産除却損	3 32,842	3 20,769
役員退職慰労金	19,502	3,557
解約清算金	5 13,569	-
その他	4,415	3,263
特別損失合計	80,226	170,013
税金等調整前当期純利益	1,343,323	329,525
法人税、住民税及び事業税	276,771	247,033
法人税等調整額	266,777	41,074
法人税等合計	543,549	205,959
少数株主利益	285	44,905
当期純利益	799,488	78,660

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
前期末残高	21,236	30,725
当期変動額		
自己株式の処分	9,489	16
当期変動額合計	9,489	16
当期末残高	30,725	30,708
利益剰余金		
前期末残高	8,262,526	8,930,982
当期変動額		
剰余金の配当	118,465	118,939
当期純利益	799,488	78,660
土地再評価差額金の取崩	12,567	-
当期変動額合計	668,456	40,278
当期末残高	8,930,982	8,890,703
自己株式		
前期末残高	37,270	27,036
当期変動額		
自己株式の取得	1,131	1,477
自己株式の処分	11,366	131
当期変動額合計	10,234	1,345
当期末残高	27,036	28,381
株主資本合計		
前期末残高	8,846,491	9,534,671
当期変動額		
剰余金の配当	118,465	118,939
当期純利益	799,488	78,660
自己株式の取得	1,131	1,477
自己株式の処分	20,855	115
土地再評価差額金の取崩	12,567	-
当期変動額合計	688,180	41,640
当期末残高	9,534,671	9,493,031

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	974,740	365,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	609,476	195,806
当期変動額合計	609,476	195,806
当期末残高	365,264	169,457
土地再評価差額金		
前期末残高	3,562,868	3,575,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,567	-
当期変動額合計	12,567	-
当期末残高	3,575,436	3,575,436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,537,609	3,940,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596,909	195,806
当期変動額合計	596,909	195,806
当期末残高	3,940,700	3,744,893
少数株主持分		
前期末残高	177,152	166,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,905	39,672
当期変動額合計	10,905	39,672
当期末残高	166,247	205,920
純資産合計		
前期末残高	13,561,253	13,641,619
当期変動額		
剰余金の配当	118,465	118,939
当期純利益	799,488	78,660
自己株式の取得	1,131	1,477
自己株式の処分	20,855	115
土地再評価差額金の取崩	12,567	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607,814	156,133
当期変動額合計	80,366	197,774
当期末残高	13,641,619	13,443,845

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,343,323	329,525
減価償却費	449,951	559,983
負ののれん償却額	115,059	112,521
貸倒引当金の増減額（ は減少）	60,660	30,753
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,644	20,201
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,550	15,230
退職給付引当金の増減額（ は減少）	53,975	4,289
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	62,868	20,893
受取利息及び受取配当金	44,762	51,174
支払利息	144,880	142,804
社債発行費	18,007	19,184
投資有価証券評価損益（ は益）	9,896	142,422
投資有価証券売却損益（ は益）	3,562	144
有形固定資産売却損益（ は益）	36,423	1,728
有形固定資産除却損	32,842	20,769
売上債権の増減額（ は増加）	401,727	356,642
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,627,338	410,589
仕入債務の増減額（ は減少）	3,191,970	531,427
未払消費税等の増減額（ は減少）	174,482	218,895
前受金の増減額（ は減少）	1,098,292	96,941
その他の流動資産の増減額（ は増加）	625,396	45,158
その他の流動負債の増減額（ は減少）	323,618	39,682
その他	54,232	19,986
小計	914,980	700,812
利息及び配当金の受取額	44,762	51,174
利息の支払額	142,449	146,162
法人税等の支払額	60,427	412,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,866	193,764

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	302,690	89,962
定期預金の払戻による収入	70,975	180,000
投資有価証券の取得による支出	42,700	103,131
投資有価証券の売却による収入	21,706	178
有形固定資産の取得による支出	357,830	566,643
無形固定資産の取得による支出	12,015	14,968
有形固定資産の売却による収入	62,127	1,370
その他	28,198	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,228	593,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	113,607	681,689
長期借入れによる収入	80,000	851,960
長期借入金の返済による支出	484,041	766,352
社債の発行による収入	681,993	830,815
社債の償還による支出	927,600	1,118,800
自己株式の売却による収入	11,366	115
自己株式の取得による支出	1,131	653
配当金の支払額	118,465	118,939
少数株主への配当金の支払額	2,346	2,449
その他	-	5,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,617	352,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	421,978	47,061
現金及び現金同等物の期首残高	4,277,486	3,855,508
現金及び現金同等物の期末残高	3,855,508	3,808,446

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 電材運輸㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 電材運輸㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社電材運輸㈱は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>製品 主として個別法による原価法 原材料 主として月別総平均法による原価法 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 同左 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～13年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	3～13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	5～10年
建物及び構築物	5～50年									
機械及び装置	3～13年									
建物及び構築物	5～50年									
機械及び装置	5～10年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与に充てる為、支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与に充てる為、支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>すべて実需取引に基づき、経理担当部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>当社及び連結子会社において、建築鉄骨部門、工事部門の収益計上基準は、従来、工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より長期・大型（工期1年超かつ契約金3億円以上）の新規着工工事については、工事進行基準を適用することに变更しております。</p> <p>この変更は、近年の会計基準が長期請負工事に係る収益計上基準として、工事進行基準をより合理的とする傾向にあり、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益計算をより適正に行うため実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,332,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は70,888千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響額はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が238,724千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,315,532千円、4,058,198千円、749,623千円でありませ</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,165千円減少しております。</p>	<p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～13年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機とし見直しを行い、5～10年に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53,486千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">999,252千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">115,873 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,144,927 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,210 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,294,263 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,663,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,969,757千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(384,091 ")</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,160,000 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内償還)</td> <td style="text-align: right;">(940,000 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,793,557 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,324,091 ")</td> </tr> </table> <p>内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金1,499,000千円、長期借入金1,096,975千円(うち1年以内返済予定285,055千円)及び社債1,160,000千円(うち1年以内償還予定940,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">599,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,656,103 "</td> </tr> <tr> <td>構築物及び機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">115,873 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,371,637 "</td> </tr> </table> <p>上記工場財団以外の主なものとして八千代工場土地・建物1,814,868千円は長期借入金835,616千円(うち1年以内の返済予定82,191千円)の担保に供しております。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">408,720千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">279,693 "</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,109千円</td> </tr> </table>	建物	999,252千円	機械及び装置他	115,873 "	土地	9,144,927 "	投資有価証券	34,210 "	計	10,294,263 "	短期借入金	1,663,800千円	長期借入金	1,969,757千円	(うち1年以内返済)	(384,091 ")	社債	1,160,000 "	(うち1年以内償還)	(940,000 ")	計	4,793,557 "		(1,324,091 ")	建物	599,659千円	土地	7,656,103 "	構築物及び機械及び装置	115,873 "	計	8,371,637 "	受取手形割引高	408,720千円	受取手形裏書譲渡高	279,693 "	投資有価証券(株式)	5,109千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">973,497千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">66,257 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,144,927 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,296 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,218,979 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,775,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,743,466千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(1,644,245 ")</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">220,000 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内償還)</td> <td style="text-align: right;">(220,000 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,739,266 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,864,245 ")</td> </tr> </table> <p>内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金1,581,000千円、長期借入金955,085千円(うち1年以内返済予定859,480千円)及び社債220,000千円(うち1年以内償還予定220,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">581,876千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,656,103 "</td> </tr> <tr> <td>構築物及び機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66,257 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,304,237 "</td> </tr> </table> <p>上記工場財団以外の主なものとして八千代工場土地・建物1,799,515千円は長期借入金753,424千円(うち1年以内の返済予定753,424千円)の担保に供しております。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">129,139千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">150,432 "</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,109千円</td> </tr> </table>	建物	973,497千円	機械及び装置他	66,257 "	土地	9,144,927 "	投資有価証券	34,296 "	計	10,218,979 "	短期借入金	1,775,800千円	長期借入金	1,743,466千円	(うち1年以内返済)	(1,644,245 ")	社債	220,000 "	(うち1年以内償還)	(220,000 ")	計	3,739,266 "		(1,864,245 ")	建物	581,876千円	土地	7,656,103 "	構築物及び機械及び装置	66,257 "	計	8,304,237 "	受取手形割引高	129,139千円	受取手形裏書譲渡高	150,432 "	投資有価証券(株式)	5,109千円
建物	999,252千円																																																																												
機械及び装置他	115,873 "																																																																												
土地	9,144,927 "																																																																												
投資有価証券	34,210 "																																																																												
計	10,294,263 "																																																																												
短期借入金	1,663,800千円																																																																												
長期借入金	1,969,757千円																																																																												
(うち1年以内返済)	(384,091 ")																																																																												
社債	1,160,000 "																																																																												
(うち1年以内償還)	(940,000 ")																																																																												
計	4,793,557 "																																																																												
	(1,324,091 ")																																																																												
建物	599,659千円																																																																												
土地	7,656,103 "																																																																												
構築物及び機械及び装置	115,873 "																																																																												
計	8,371,637 "																																																																												
受取手形割引高	408,720千円																																																																												
受取手形裏書譲渡高	279,693 "																																																																												
投資有価証券(株式)	5,109千円																																																																												
建物	973,497千円																																																																												
機械及び装置他	66,257 "																																																																												
土地	9,144,927 "																																																																												
投資有価証券	34,296 "																																																																												
計	10,218,979 "																																																																												
短期借入金	1,775,800千円																																																																												
長期借入金	1,743,466千円																																																																												
(うち1年以内返済)	(1,644,245 ")																																																																												
社債	220,000 "																																																																												
(うち1年以内償還)	(220,000 ")																																																																												
計	3,739,266 "																																																																												
	(1,864,245 ")																																																																												
建物	581,876千円																																																																												
土地	7,656,103 "																																																																												
構築物及び機械及び装置	66,257 "																																																																												
計	8,304,237 "																																																																												
受取手形割引高	129,139千円																																																																												
受取手形裏書譲渡高	150,432 "																																																																												
投資有価証券(株式)	5,109千円																																																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,973,042千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,617,316千円</p>												
<p>5 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	- 〃	差引額	2,000,000 〃	<p>5 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">480,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,520,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	480,000 〃	差引額	1,520,000 〃
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	- 〃												
差引額	2,000,000 〃												
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	480,000 〃												
差引額	1,520,000 〃												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>332,461千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>797,179 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>11,551 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>288,297 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>83,916 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>- "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>370,037 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は370,037千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物、構築物</td><td>4,485千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>22,298 "</td></tr> <tr><td>車輛・工具・器具備品</td><td>6,058 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,842 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地・建物</td><td>35,645千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>530 "</td></tr> <tr><td>車輛</td><td>247 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,423 "</td></tr> </table> <p>5 金融商品取引による契約解約損失であります。</p>	役員報酬	332,461千円	給料手当	797,179 "	賞与	11,551 "	賞与引当金繰入額	288,297 "	退職給付引当金繰入額	83,916 "	貸倒引当金繰入額	- "	研究開発費	370,037 "	建物、構築物	4,485千円	機械及び装置	22,298 "	車輛・工具・器具備品	6,058 "	計	32,842 "	土地・建物	35,645千円	機械及び装置	530 "	車輛	247 "	計	36,423 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>334,894千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>814,785千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,000 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>245,445 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>57,852 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41,953 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>316,479 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は316,479千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物、構築物</td><td>7,925千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11,596 "</td></tr> <tr><td>車輛・工具・器具備品</td><td>1,246 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,769 "</td></tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">238,724千円</p>	役員報酬	334,894千円	給料手当	814,785千円	賞与	2,000 "	賞与引当金繰入額	245,445 "	退職給付引当金繰入額	57,852 "	貸倒引当金繰入額	41,953 "	研究開発費	316,479 "	建物、構築物	7,925千円	機械及び装置	11,596 "	車輛・工具・器具備品	1,246 "	計	20,769 "
役員報酬	332,461千円																																																				
給料手当	797,179 "																																																				
賞与	11,551 "																																																				
賞与引当金繰入額	288,297 "																																																				
退職給付引当金繰入額	83,916 "																																																				
貸倒引当金繰入額	- "																																																				
研究開発費	370,037 "																																																				
建物、構築物	4,485千円																																																				
機械及び装置	22,298 "																																																				
車輛・工具・器具備品	6,058 "																																																				
計	32,842 "																																																				
土地・建物	35,645千円																																																				
機械及び装置	530 "																																																				
車輛	247 "																																																				
計	36,423 "																																																				
役員報酬	334,894千円																																																				
給料手当	814,785千円																																																				
賞与	2,000 "																																																				
賞与引当金繰入額	245,445 "																																																				
退職給付引当金繰入額	57,852 "																																																				
貸倒引当金繰入額	41,953 "																																																				
研究開発費	316,479 "																																																				
建物、構築物	7,925千円																																																				
機械及び装置	11,596 "																																																				
車輛・工具・器具備品	1,246 "																																																				
計	20,769 "																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	-	-	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,507	1,850	32,273	106,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,850株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社による親会社株式の売却による減少 32,023株

単元未満株式の売渡による減少 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,955	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,939	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	-	-	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,084	2,000	500	107,584

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 500 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,939	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,924	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,427,006千円	現金及び預金勘定 4,289,907千円
預入期間が3か月を超える定期預金 571,498 "	預入期間が3か月を超える定期預金 481,461 "
現金及び現金同等物 3,855,508 "	現金及び現金同等物 3,808,446 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td style="text-align: right;">334,595</td> <td style="text-align: right;">176,865</td> <td style="text-align: right;">157,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,448 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,730 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,376 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,173 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品他	334,595	176,865	157,730	1年内	46,281千円	1年超	111,448 "	合計	157,730 "	支払リース料	63,376千円	減価償却費相当額	63,376 "	1年内	5,279千円	1年超	7,894 "	合計	13,173 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td style="text-align: right;">212,816</td> <td style="text-align: right;">120,826</td> <td style="text-align: right;">91,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,360 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,989 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,214 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、金属製品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、金属製品事業における事務管理用のソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,442 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,078 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品他	212,816	120,826	91,989	1年内	37,629千円	1年超	54,360 "	合計	91,989 "	支払リース料	45,214千円	減価償却費相当額	45,214 "	1年内	8,636千円	1年超	15,442 "	合計	24,078 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品他	334,595	176,865	157,730																																														
1年内	46,281千円																																																
1年超	111,448 "																																																
合計	157,730 "																																																
支払リース料	63,376千円																																																
減価償却費相当額	63,376 "																																																
1年内	5,279千円																																																
1年超	7,894 "																																																
合計	13,173 "																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品他	212,816	120,826	91,989																																														
1年内	37,629千円																																																
1年超	54,360 "																																																
合計	91,989 "																																																
支払リース料	45,214千円																																																
減価償却費相当額	45,214 "																																																
1年内	8,636千円																																																
1年超	15,442 "																																																
合計	24,078 "																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	856,232	1,542,949	686,717
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	856,232	1,542,949	686,717
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	262,636	204,187	58,448
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	262,636	204,187	58,448
合計	1,118,868	1,747,137	628,268

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。その他有価証券で時価のあるものについて、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行うものとしております。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損9,896千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
21,706	3,562	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	43,344
その他	13,720
合計	57,064

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	396,578	771,198	374,619
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	396,578	771,198	374,619
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	694,928	611,496	83,431
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	694,928	611,496	83,431
合計	1,091,506	1,382,695	291,188

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。その他有価証券で時価のあるものについて、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行うものとしております。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損142,422千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
178	144	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	42,544
その他	10,288
合計	52,833

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引に関してヘッジ会計を行っております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。

(3) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(4) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクはありません。

なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

取引は、経理担当部門で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引に関してヘッジ会計を行っております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

(3) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(4) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクはありません。

なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

取引は、経理担当部門で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、提出会社及び一部の連結子会社において適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、提出会社及び一部の連結子会社において適格退職年金制度を設けております。</p> <p>東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">180,777,151千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841,044 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,063,892 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.05%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 25,239,450千円、当年度不足金 34,574,583千円及び別途積立金33,750,140千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の定率方式であります。</p>	年金資産の額	180,777,151千円	年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044 〃	差引額	26,063,892 〃																										
年金資産の額	180,777,151千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044 〃																																
差引額	26,063,892 〃																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,951,009千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,908 〃</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">357,718 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,629,198千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	2,951,009千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	- 〃	未認識数理計算上の差異	35,908 〃	会計基準変更時差異の未処理額	- 〃	年金資産	357,718 〃	退職給付引当金	2,629,198千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,879,046千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,118 〃</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">252,678 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,633,487千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	2,879,046千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	- 〃	未認識数理計算上の差異	7,118 〃	会計基準変更時差異の未処理額	- 〃	年金資産	252,678 〃	退職給付引当金	2,633,487千円				
退職給付債務	2,951,009千円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	- 〃																																
未認識数理計算上の差異	35,908 〃																																
会計基準変更時差異の未処理額	- 〃																																
年金資産	357,718 〃																																
退職給付引当金	2,629,198千円																																
退職給付債務	2,879,046千円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	- 〃																																
未認識数理計算上の差異	7,118 〃																																
会計基準変更時差異の未処理額	- 〃																																
年金資産	252,678 〃																																
退職給付引当金	2,633,487千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,534千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">68,639 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,199 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37,289 〃</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">158,685千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	146,534千円	利息費用	68,639 〃	期待運用収益	19,199 〃	過去勤務債務の費用処理額	- 〃	数理計算上の差異の費用処理額	37,289 〃	会計基準変更時差異の費用処理額	- 〃	臨時に支払った割増退職金等	- 〃	退職給付費用	158,685千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,893千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,990 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,235 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,601 〃</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">154 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	134,893千円	利息費用	64,990 〃	期待運用収益	13,235 〃	過去勤務債務の費用処理額	- 〃	数理計算上の差異の費用処理額	33,601 〃	会計基準変更時差異の費用処理額	- 〃	臨時に支払った割増退職金等	154 〃	退職給付費用	153,201千円
勤務費用	146,534千円																																
利息費用	68,639 〃																																
期待運用収益	19,199 〃																																
過去勤務債務の費用処理額	- 〃																																
数理計算上の差異の費用処理額	37,289 〃																																
会計基準変更時差異の費用処理額	- 〃																																
臨時に支払った割増退職金等	- 〃																																
退職給付費用	158,685千円																																
勤務費用	134,893千円																																
利息費用	64,990 〃																																
期待運用収益	13,235 〃																																
過去勤務債務の費用処理額	- 〃																																
数理計算上の差異の費用処理額	33,601 〃																																
会計基準変更時差異の費用処理額	- 〃																																
臨時に支払った割増退職金等	154 〃																																
退職給付費用	153,201千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理方法</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.5%	過去勤務債務の額の処理方法	一括償却	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理方法</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.5%	過去勤務債務の額の処理方法	一括償却	数理計算上の差異の処理年数	5年																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	4.5%																																
過去勤務債務の額の処理方法	一括償却																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	4.5%																																
過去勤務債務の額の処理方法	一括償却																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">604,498千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,047,856 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">368,029 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020,384 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">737,050 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,334 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">581,304 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">257,120 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,425 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,908 "</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	604,498千円	退職給付引当金	1,047,856 "	その他	368,029 "	繰延税金資産小計	2,020,384 "	評価性引当額	737,050 "	繰延税金資産合計	1,283,334 "	圧縮積立金	581,304 "	その他有価証券評価差額金	257,120 "	繰延税金負債合計	838,425 "	繰延税金資産の純額	444,908 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">650,825千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,057,314 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">473,165 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,181,304 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">860,439 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320,865 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">574,770 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">118,097 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,867 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,998 "</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	650,825千円	退職給付引当金	1,057,314 "	その他	473,165 "	繰延税金資産小計	2,181,304 "	評価性引当額	860,439 "	繰延税金資産合計	1,320,865 "	圧縮積立金	574,770 "	その他有価証券評価差額金	118,097 "	繰延税金負債合計	692,867 "	繰延税金資産の純額	627,998 "
税務上の繰越欠損金	604,498千円																																								
退職給付引当金	1,047,856 "																																								
その他	368,029 "																																								
繰延税金資産小計	2,020,384 "																																								
評価性引当額	737,050 "																																								
繰延税金資産合計	1,283,334 "																																								
圧縮積立金	581,304 "																																								
その他有価証券評価差額金	257,120 "																																								
繰延税金負債合計	838,425 "																																								
繰延税金資産の純額	444,908 "																																								
税務上の繰越欠損金	650,825千円																																								
退職給付引当金	1,057,314 "																																								
その他	473,165 "																																								
繰延税金資産小計	2,181,304 "																																								
評価性引当額	860,439 "																																								
繰延税金資産合計	1,320,865 "																																								
圧縮積立金	574,770 "																																								
その他有価証券評価差額金	118,097 "																																								
繰延税金負債合計	692,867 "																																								
繰延税金資産の純額	627,998 "																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割り	0.4%	評価性引当額の増減	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td style="text-align: right;">34.1%</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8%	住民税均等割り	1.7%	評価性引当額の増減	33.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	負ののれんの償却	34.1%	関係会社からの受取配当	6.8%	その他	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%				
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																								
住民税均等割り	0.4%																																								
評価性引当額の増減	2.9%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																								
その他	0.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8%																																								
住民税均等割り	1.7%																																								
評価性引当額の増減	33.5%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																								
負ののれんの償却	34.1%																																								
関係会社からの受取配当	6.8%																																								
その他	5.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%																																								

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,043,630	1,923,924	31,967,554	-	31,967,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,634	-	76,634	(76,634)	-
計	30,120,264	1,923,924	32,044,189	(76,634)	31,967,554
営業費用	27,930,631	1,949,147	29,879,779	676,656	30,556,435
営業利益又は営業損失()	2,189,633	25,223	2,164,410	(753,291)	1,411,118
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,013,969	1,642,686	27,656,655	7,549,049	35,205,705
減価償却費	356,846	37,158	394,004	55,911	449,951
資本的支出	425,243	22,477	447,720	30,951	478,672

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

金属製品事業.....送電用鉄塔、通信用無線鉄塔、配電用金物、通信用金物、道路施設機材、建築鉄骨

その他の事業.....配電用高低圧碍子、マンホール等コンクリート製品、樹脂製品

3 消去又は全社に含めた主な内容は、提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用 753,291千円と提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 7,549,049千円であります。

4 工事収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より新に着工した長期大型工事(工期が1年以上かつ請負金額3億円以上の工事)については工事進行基準を採用することといたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、当連結会計年度の売上高は「金属製品事業」については1,332,700千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益については、70,888千円増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,952,572	2,226,130	27,178,702	-	27,178,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,384	-	73,384	(73,384)	-
計	25,025,957	2,226,130	27,252,087	(73,384)	27,178,702
営業費用	23,809,078	2,226,708	26,035,786	695,653	26,731,440
営業利益又は営業損失()	1,216,878	577	1,216,300	(769,038)	447,261
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,593,581	1,837,674	28,431,255	7,218,667	35,649,923
減価償却費	456,180	39,511	495,692	64,291	559,983
資本的支出	445,547	27,313	472,861	58,570	531,432

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

金属製品事業.....送電用鉄塔、通信用無線鉄塔、配電用金物、通信用金物、道路施設機材、建築鉄骨

その他の事業.....配電用高低圧碍子、マンホール等コンクリート製品、樹脂製品

3 消去又は全社に含めた主な内容は、提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用769,038千円と提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等7,218,667千円であります。

4 会計処理方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が金属製品事業において、238,724千円減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が金属製品事業において52,464千円減少し、営業損失がその他の事業において1,021千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132.96円	1,113.14円
1株当たり当期純利益金額	67.25円	6.61円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,641,619	13,443,845
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	166,247	205,920
(うち少数株主持分(千円))	(166,247)	(205,920)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,475,372	13,237,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,893	11,892

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	799,488	78,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	799,488	78,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,888	11,892

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第15回無担保 (銀行保証付私募債)	平成14年 3月26日	300,000		年 1.4	*	平成21年 3月26日
当社	第19回無担保 (銀行保証付私募債)	平成16年 3月26日	600,000		年 0.75	*	平成21年 3月26日
当社	第20回無担保 (銀行保証付私募債)	平成16年 9月30日	200,000	200,000 (200,000)	年 1.317	*	平成21年 9月30日
当社	第21回無担保 (銀行保証付私募債)	平成16年 9月30日	60,000	20,000 (20,000)	年 1.089	*	平成21年 9月30日
当社	第22回無担保 (銀行保証付私募債)	平成18年 3月31日	39,000	21,000 (21,000)	変動金利		平成22年 3月31日
当社	第23回無担保 (銀行保証付私募債)	平成18年 6月30日	200,000	200,000	年 1.73		平成23年 6月30日
当社	第24回無担保 (銀行保証付私募債)	平成18年 6月30日	150,000	150,000	年 1.72		平成23年 6月30日
当社	第25回無担保 (銀行保証付私募債)	平成19年 6月29日	500,000	500,000	年 1.72		平成24年 6月29日
当社	第26回無担保 (銀行保証付私募債)	平成19年 6月29日	200,000	200,000	年 1.72		平成24年 6月29日
当社	第27回無担保 (銀行保証付私募債)	平成21年 2月10日		850,000	年 1.08		平成26年 2月10日
那須ストラクチャー工業(株)	第5回無担保 (銀行保証付私募債)	平成17年 9月29日	100,000		年 2.203		平成20年 9月29日
那須ストラクチャー工業(株)	第6回無担保 (銀行保証付私募債)	平成17年 9月29日	10,000		年 2.209		平成20年 9月29日
那須ストラクチャー工業(株)	第7回無担保 (銀行保証付私募債)	平成18年 2月23日	90,000	60,000 (30,000)	年 2.30		平成23年 2月23日
那須電機商事(株)	第1回無担保 (銀行保証付私募債)	平成17年 12月1日	10,800		年 2.469		平成20年 12月1日
ソルテック(株)	第1回無担保 (銀行保証付私募債)	平成16年 8月20日	15,000	5,000 (5,000)	年 1.05		平成21年 7月31日
合計			2,474,800	2,206,000 (276,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 「担保」欄の*は社債の銀行保証に対する担保に供しております。

3 「利率」欄の変動金利は、6ヶ月日本円TIBOR+0.415%であります。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
276,000	30,000	350,000	700,000	850,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,906,329	2,588,018	1.796	
1年以内に返済予定の長期借入金	532,087	1,721,641	2.202	
1年以内に返済予定のリース債務		9,295		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,667,672	563,726	2.038	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		31,474		平成23年～平成25年
その他有利子負債				
合計	4,410,519	4,914,155		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	292,903	244,573	17,050	9,200
リース債務	9,295	9,295	8,696	4,187

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,455,498	6,084,449	6,359,335	8,279,419
税金等調整前四半期純利益額又は税金等調整前四半期純損失額() (千円)	145,090	35,720	68,000	152,154
四半期純利益額又は四半期純損失額() (千円)	57,665	54,498	46,910	28,583
1株当たり四半期純利益額又は1株当たり四半期純損失額() (円)	4.85	4.58	3.94	2.40

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,217	2,631,846
受取手形	² 1,055,254	² 1,167,125
売掛金	² 4,035,207	² 3,829,010
製品	1,227,449	1,199,970
原材料	341,841	-
原材料及び貯蔵品	-	541,149
仕掛品	2,301,622	2,108,247
貯蔵品	175,070	-
前払費用	87,797	75,625
繰延税金資産	149,735	171,670
未収入金	191,616	242,277
その他	4,760	381,675
貸倒引当金	6,155	17,000
流動資産合計	12,319,417	12,331,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,848,098	5,897,787
減価償却累計額	3,810,178	3,933,817
建物(純額)	¹ 2,037,919	¹ 1,963,969
構築物	1,222,070	1,228,478
減価償却累計額	898,907	906,013
構築物(純額)	¹ 323,162	¹ 322,465
機械及び装置	4,536,309	4,637,281
減価償却累計額	3,745,393	3,872,260
機械及び装置(純額)	¹ 790,915	¹ 765,021
車両運搬具	87,210	87,630
減価償却累計額	77,803	77,519
車両運搬具(純額)	9,406	10,111
工具、器具及び備品	501,843	561,361
減価償却累計額	436,000	452,867
工具、器具及び備品(純額)	65,842	108,493
土地	^{1, 3} 10,206,903	^{1, 3} 10,206,903
建設仮勘定	1,245	-
有形固定資産合計	13,435,396	13,376,964
無形固定資産		
借地権	67,373	67,373
ソフトウェア	27,972	31,124
その他	-	541
無形固定資産合計	95,345	99,039

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,652,782	1,302,519
関係会社株式	728,766	717,790
出資金	4,921	4,921
従業員に対する長期貸付金	27,559	22,349
関係会社長期貸付金	90,000	90,000
破産更生債権等	15,492	30,704
繰延税金資産	210,736	343,094
役員に対する保険積立金	69,530	83,031
敷金	49,669	49,245
差入保証金	263	263
その他	84,800	84,800
貸倒引当金	97,782	174,394
投資その他の資産合計	2,836,737	2,554,323
固定資産合計	16,367,479	16,030,327
資産合計	28,686,897	28,361,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,244,378	2 3,270,747
買掛金	2 1,468,301	2 1,496,097
短期借入金	1 950,000	1, 5 1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1 320,000	1 1,395,000
1年内償還予定の社債	1 958,000	1 241,000
未払金	102,563	96,266
未払費用	69,377	88,278
未払法人税等	217,526	57,051
未払消費税等	60,554	4,415
前受金	97,167	101,232
預り金	18,512	19,163
賞与引当金	232,200	224,100
役員賞与引当金	56,000	32,000
設備関係支払手形	210,509	94,172
その他	-	8,463
流動負債合計	8,005,090	8,557,989
固定負債		
社債	1 1,291,000	1 1,900,000
長期借入金	1 1,410,000	1 165,000
再評価に係る繰延税金負債	3 2,452,199	3 2,453,967
退職給付引当金	2,357,397	2,371,402
役員退職慰労引当金	161,582	167,347
その他	77,060	105,485
固定負債合計	7,749,239	7,163,201
負債合計	15,754,329	15,721,191

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	9,392	9,392
その他資本剰余金	69	52
資本剰余金合計	9,462	9,445
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	846,962	837,441
別途積立金	6,400,000	6,900,000
繰越利益剰余金	1,024,528	433,301
利益剰余金合計	8,421,491	8,320,742
自己株式	27,856	28,381
株主資本合計	9,003,096	8,901,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354,034	163,493
土地再評価差額金	₃ 3,575,436	₃ 3,575,436
評価・換算差額等合計	3,929,470	3,738,929
純資産合計	12,932,567	12,640,736
負債純資産合計	28,686,897	28,361,927

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	2 20,900,279	2 18,732,937
売上原価		
製品期首たな卸高	1,126,823	1,227,449
当期製品製造原価	2, 4 15,985,700	2, 4 14,402,227
当期商品仕入高	1,292,786	1,415,602
荷造及び発送費	662,317	680,892
合計	19,067,627	17,726,171
他勘定振替高	1 61,651	1 37,525
製品期末たな卸高	1,227,449	6 1,199,970
売上原価合計	17,778,526	16,488,675
売上総利益	3,121,752	2,244,261
販売費及び一般管理費		
販売手数料	76,648	65,766
役員報酬	161,160	145,500
給料及び手当	474,426	489,968
賞与	10,221	1,105
賞与引当金繰入額	193,486	157,908
退職給付引当金繰入額	60,713	40,813
減価償却費	32,453	42,968
研究開発費	4 341,426	4 316,479
その他	556,849	589,082
販売費及び一般管理費合計	1,907,387	1,849,592
営業利益	1,214,365	394,669
営業外収益		
受取利息	3,161	10,393
受取配当金	2 54,015	2 54,684
受取賃貸料	2 135,264	2 135,286
その他	14,855	27,017
営業外収益合計	207,297	227,381

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	63,868	61,335
社債利息	30,550	31,373
貸貸費用	68,502	65,933
社債発行費	18,007	19,184
棚卸資産減耗損	84,487	-
借入手数料	11,313	11,150
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	40,000	60,000
その他	48,504	44,785
営業外費用合計	365,234	293,762
経常利益	1,056,427	328,288
特別利益		
保険差益	-	20,647
固定資産売却益	5 35,645	-
貸倒引当金戻入額	1,730	-
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	37,381	20,647
特別損失		
投資有価証券評価損	214	139,800
固定資産除却損	3 21,389	3 13,258
役員退職慰労金	7,256	3,307
その他	1,560	1,400
特別損失合計	30,420	157,765
税引前当期純利益	1,063,388	191,169
法人税、住民税及び事業税	215,866	194,579
法人税等調整額	240,050	21,601
法人税等合計	455,917	172,978
当期純利益	607,471	18,191

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,691,496	52.9	7,932,607	53.7
労務費		1,896,254	11.5	1,868,381	12.7
経費		5,863,623	35.6	4,949,385	33.6
(うち外注加工費)		(3,259,334)		(2,516,523)	
(うち減価償却費)		(269,106)		(362,618)	
当期総製造費用		16,451,374	100.0	14,750,374	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,543,644		2,301,622	
他勘定振替高	1	707,696		541,521	
合計		18,287,322		16,510,475	
期末仕掛品棚卸高		2,301,622		2,108,247	
当期製品製造原価		15,985,700		14,402,227	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
原価計算方法			原価計算方法		
工場名	原価部門	原価計算方式	工場名	原価部門	原価計算方式
砂町工場	架線金物	標準原価計算	砂町工場	架線金物	標準原価計算
八千代工場	鉄塔	個別原価計算	八千代工場	鉄塔	個別原価計算
大阪工場	鉄塔	個別原価計算	大阪工場	鉄塔	個別原価計算
	架線金物	標準原価計算		架線金物	標準原価計算
会津工場	碍子	総合原価計算	会津工場	碍子	総合原価計算
1	製品・貯蔵品等より振替	560,866千円	1	製品・貯蔵品等より振替	535,713千円
	一般管理費へ振替	464,886 "		一般管理費へ振替	389,021 "
	未収入金等へ振替	803,676 "		未収入金等へ振替	688,213 "
	計	707,696 "		計	541,521 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,392	9,392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,392	9,392
その他資本剰余金		
前期末残高	-	69
当期変動額		
自己株式の処分	69	16
当期変動額合計	69	16
当期末残高	69	52
資本剰余金合計		
前期末残高	9,392	9,462
当期変動額		
自己株式の処分	69	16
当期変動額合計	69	16
当期末残高	9,462	9,445
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	857,333	846,962
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	10,370	9,521
当期変動額合計	10,370	9,521
当期末残高	846,962	837,441
別途積立金		
前期末残高	5,800,000	6,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	500,000
当期変動額合計	600,000	500,000
当期末残高	6,400,000	6,900,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,138,209	1,024,528
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	10,370	9,521
別途積立金の積立	600,000	500,000
剰余金の配当	118,955	118,939
当期純利益	607,471	18,191
土地再評価差額金の取崩	12,567	-
当期変動額合計	113,680	591,227
当期末残高	1,024,528	433,301
利益剰余金合計		
前期末残高	7,945,542	8,421,491
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	118,955	118,939
当期純利益	607,471	18,191
土地再評価差額金の取崩	12,567	-
当期変動額合計	475,948	100,748
当期末残高	8,421,491	8,320,742
自己株式		
前期末残高	26,793	27,856
当期変動額		
自己株式の取得	1,131	656
自己株式の処分	68	131
当期変動額合計	1,063	524
当期末残高	27,856	28,381
株主資本合計		
前期末残高	8,528,141	9,003,096
当期変動額		
剰余金の配当	118,955	118,939
当期純利益	607,471	18,191
自己株式の取得	1,131	656
自己株式の処分	138	115
土地再評価差額金の取崩	12,567	-
当期変動額合計	474,955	101,289
当期末残高	9,003,096	8,901,806

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	907,766	354,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553,732	190,541
当期変動額合計	553,732	190,541
当期末残高	354,034	163,493
土地再評価差額金		
前期末残高	3,562,868	3,575,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,567	-
当期変動額合計	12,567	-
当期末残高	3,575,436	3,575,436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,470,635	3,929,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541,165	190,541
当期変動額合計	541,165	190,541
当期末残高	3,929,470	3,738,929
純資産合計		
前期末残高	12,998,777	12,932,567
当期変動額		
剰余金の配当	118,955	118,939
当期純利益	607,471	18,191
自己株式の取得	1,131	656
自己株式の処分	138	115
土地再評価差額金の取崩	12,567	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541,165	190,541
当期変動額合計	66,209	291,831
当期末残高	12,932,567	12,640,736

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 (1) その他の有価証券	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法を採用しています。(評価差 額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法に より算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ています。 (2) デリバティブ 時価法を採用しています。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品 個別法による原価法 ただし碍子については月別総平均 法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 ただし碍子については月別総平均 法による原価法を採用してい ます。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物については、定額法によってお ります。 主な耐用年数は、以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 3～13年	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物については、定額法によってお ります。 主な耐用年数は、以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5～10年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃 借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費用は支出時に全額費用として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てる為、支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与に充てる為、支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、翌事業年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については、一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 すべて実需取引に基づき、経理担当部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略してあります。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>当社における工事部門の収益計上基準は、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当事業年度より長期・大型（工期1年超かつ契約金3億円以上）の新規着工工事については、工事進行基準を適用することに変更しております。</p> <p>この変更は、近年の会計基準が長期請負工事に係る収益計上基準として、工事進行基準をより合理的とする傾向にあり、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益計算をより適正に行うため実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響額はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が137,112千円それぞれ減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27,398千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を3～13年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機とし見直しを行い、5～10年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,464千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)					当事業年度 (平成21年3月31日)				
1 (1) 有形固定資産について下記の通り工場財団を組成し、短期借入金800,000千円、長期借入金739,383千円(うち1年以内返済予定117,808千円)及び社債1,160,000千円(うち1年以内の償還予定940,000千円)の担保に供しております。					1 (1) 有形固定資産について下記の通り工場財団を組成し、短期借入金800,000千円、長期借入金671,575千円(うち1年以内返済予定621,575千円)及び社債220,000千円(うち1年以内の償還予定220,000千円)の担保に供しております。				
区分	土地 (千円)	建物 (千円)	構築物 及び 機械及び 装置 (千円)	合計 (千円)	区分	土地 (千円)	建物 (千円)	構築物 及び 機械及び 装置 (千円)	合計 (千円)
砂町工場	1,801,417	86,851	-	1,888,268	砂町工場	1,801,417	80,781	-	1,882,198
八千代工場	4,838,218	19,668	42,870	4,900,756	八千代工場	4,838,218	17,836	34,448	4,890,503
大阪工場	761,818	211,031	1,333	974,182	大阪工場	761,818	196,863	1,112	959,794
会津工場	209,967	82,645	15,051	33,980	会津工場	209,967	76,006	11,572	297,546
合計	7,611,420	400,197	59,255	8,070,873	合計	7,611,420	371,487	47,133	8,030,041
(2) 上記工場財団以外の八千代工場 土地・建物1,814,868千円は長期借入金835,616千円(うち1年以内の返済予定82,191千円)の担保に供しております。					(2) 上記工場財団以外の八千代工場 土地・建物1,799,515千円は長期借入金753,424千円(うち1年以内の返済予定753,424千円)の担保に供しております。				
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。					2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。				
受取手形 259,510千円					受取手形 189,369千円				
売掛金 889,460 "					売掛金 619,923 "				
支払手形 87,985 "					支払手形 36,581 "				
買掛金 217,983 "					買掛金 206,694 "				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,973,042千円</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,617,316千円</p>																
<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社の東北那須電機(株)(連結子会社)からの借入に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">那須電機商事(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>那須ストラクチャー工業(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000 "</td> </tr> <tr> <td>ソルテック(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000 "</td> </tr> </table>	那須電機商事(株)	100,000千円	那須ストラクチャー工業(株)	100,000 "	ソルテック(株)	30,000 "	計	230,000 "	<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社の東北那須電機(株)(連結子会社)からの借入に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">那須電機商事(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>那須ストラクチャー工業(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000 "</td> </tr> <tr> <td>ソルテック(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000 "</td> </tr> </table>	那須電機商事(株)	100,000千円	那須ストラクチャー工業(株)	100,000 "	ソルテック(株)	30,000 "	計	230,000 "
那須電機商事(株)	100,000千円																
那須ストラクチャー工業(株)	100,000 "																
ソルテック(株)	30,000 "																
計	230,000 "																
那須電機商事(株)	100,000千円																
那須ストラクチャー工業(株)	100,000 "																
ソルテック(株)	30,000 "																
計	230,000 "																
<p>5 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000 "	<p>5 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">480,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	480,000 "	差引額	1,520,000 "				
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円																
借入実行残高	-																
差引額	2,000,000 "																
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円																
借入実行残高	480,000 "																
差引額	1,520,000 "																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	貯蔵品等より振替 仕掛品へ振替 原価差額等へ振替 計	201,267千円 241,788 〃 21,130 〃 61,651 〃	297,229千円 330,965 〃 3,790 〃 37,525 〃
2	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 仕入高 受取配当金 受取賃貸料	3,336,510千円 2,443,596 〃 18,981 〃 25,972 〃	2,928,699千円 2,036,365 〃 17,246 〃 25,872 〃
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物、構築物 機械及び装置 車輛運搬具他 計	1,062千円 18,593 〃 1,734 〃 21,389 〃	4,768千円 7,389 〃 1,100 〃 13,258 〃
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 341,426千円		316,479千円
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物 35,645千円		
			137,112千円
6			期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104,484	1,850	250	106,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,850株

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 250株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,084	2,000	500	107,584

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td style="text-align: right;">118,599</td> <td style="text-align: right;">78,222</td> <td style="text-align: right;">40,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,478 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,377 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,035 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,894 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,173 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品他	118,599	78,222	40,377	1年内	13,898千円	1年超	26,478 "	合計	40,377 "	支払リース料	26,035千円	減価償却費相当額	26,035 "	1年内	5,279千円	1年超	7,894 "	合計	13,173 "	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td style="text-align: right;">55,083</td> <td style="text-align: right;">21,418</td> <td style="text-align: right;">33,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,674 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,665 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,077 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、金属製品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、金属製品事業における事務管理用のソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,442 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,072 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品他	55,083	21,418	33,665	1年内	9,991千円	1年超	23,674 "	合計	33,665 "	支払リース料	16,077千円	減価償却費相当額	16,077 "	1年内	8,630千円	1年超	15,442 "	合計	24,072 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
器具備品他	118,599	78,222	40,377																																														
1年内	13,898千円																																																
1年超	26,478 "																																																
合計	40,377 "																																																
支払リース料	26,035千円																																																
減価償却費相当額	26,035 "																																																
1年内	5,279千円																																																
1年超	7,894 "																																																
合計	13,173 "																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
器具備品他	55,083	21,418	33,665																																														
1年内	9,991千円																																																
1年超	23,674 "																																																
合計	33,665 "																																																
支払リース料	16,077千円																																																
減価償却費相当額	16,077 "																																																
1年内	8,630千円																																																
1年超	15,442 "																																																
合計	24,072 "																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 952,946千円	退職給付引当金 965,160千円
その他 286,664 "	その他 361,353 "
繰延税金資産小計 1,239,611 "	繰延税金資産小計 1,326,514 "
評価性引当額 54,847 "	評価性引当額 124,915 "
繰延税金資産合計 1,184,764 "	繰延税金資産合計 1,201,599 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮積立金 581,304 "	圧縮積立金 574,770 "
その他有価証券評価差額金 242,988 "	その他有価証券評価差額金 112,064 "
繰延税金負債合計 824,293 "	繰延税金負債合計 686,834 "
繰延税金資産の純額 360,471 "	繰延税金資産の純額 514,764 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 13.6%
住民税均等割り 0.3%	住民税均等割り 1.9%
評価性引当額の増加 0.9%	評価性引当額の増加 36.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.5%
その他 1.0%	その他 4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 90.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,087.33円	1,062.92円
1株当たり当期純利益金額	51.07円	1.53円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,932,567	12,640,736
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,932,567	12,640,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,893	11,892

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	607,471	18,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	607,471	18,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,894	11,892

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	東京電力(株)	107,200	263,712
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,500	213,125
		(株)関電工	297,000	195,129
		みずほ信託銀行(株)	724,000	65,884
		山洋電気(株)	250,000	48,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	152,000	45,600
		北海道電力(株)	23,000	45,540
		ジェイエフイーホールディングス(株)	17,200	36,894
		北陸電力(株)	13,400	31,758
		(株)巴コーポレーション	153,000	30,906
	その他(45銘柄)	731,709	324,135	
計		2,531,009	1,300,683	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	野村證券投資信託委託日経300	12,000	1,836
計		12,000	1,836	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,848,098	60,741	11,053	5,897,787	3,933,817	133,030	1,963,969
構築物	1,222,070	40,975	34,567	1,228,478	906,013	37,471	322,465
機械及び装置	4,536,309	207,382	106,410	4,637,281	3,872,260	225,887	765,021
車両運搬具	87,210	6,830	6,410	87,630	77,519	5,869	10,111
工具、器具及び備品	501,843	80,551	21,033	561,361	452,867	37,055	108,493
土地	10,206,903			10,206,903			10,206,903
建設仮勘定	1,245		1,245				
有形固定資産計	22,403,679	396,481	180,719	22,619,441	9,242,477	439,314	13,376,964
無形固定資産							
借地権				67,373			67,373
ソフトウェア				72,766	41,642	10,724	31,124
その他				612	70	70	541
無形固定資産計				140,751	41,712	10,794	99,039

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置	八千代工場 高耐食めっき設備レイアウト変更工事	54,940千円
工具、器具及び備品	本社 ホストコンピューター(リース資産)	38,508千円
構築物	八千代工場 第1工場 天井クレーンレール更新2期工事	23,000千円

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置	八千代工場 白煙防止排風機	12,150千円
--------	---------------	----------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	103,937	114,964	21,352	6,155	191,394
賞与引当金	232,200	224,100	232,200		224,100
役員賞与引当金	56,000	32,000	56,000		32,000
役員退職慰労引当金	161,582	19,745	13,980		167,347

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		9,395
預金(定期預金)	200,000	
(通知預金)	710,000	
(当座預金)	1,670,802	
(別段預金)	296	
(普通預金)	41,351	2,622,450
合計		2,631,846

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケー・エフ・シー	248,781
那須電材産業(株)	118,649
ダイコー通産(株)	98,282
(株)共和電気商会	48,103
秩父産業(株)	41,975
その他	611,333
合計	1,167,125

(ロ)受取手形期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成21年4月	266,166
5月	392,713
6月	228,443
7月	217,987
8月	61,814
合計	1,167,125

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)関電工	468,743
東京電力(株)	401,746
那須電材産業(株)	352,927
佐藤鉄工(株)	238,233
東北那須電機(株)	127,961
その他	2,239,398
合計	3,829,010

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
平成20年4月～ 平成21年3月	4,035,207	19,669,583	19,875,780	3,829,010	83.8	73.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

製品及び仕掛品

品名	製品(千円)	仕掛品(千円)
鉄塔類	-	668,203
金物	888,303	827,417
碍子	240,638	66,037
その他	71,027	546,589
合計	1,199,970	2,108,247

原材料及び貯蔵品

原材料		貯蔵品	
品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
鋼材	211,463	切削工具類	8,859
亜鉛	120,173	荷造材料	15,315
碍子材	13,616	型類	130,314
その他	14,405	その他	27,001
合計	359,658	合計	181,491

負債の部

支払手形

(イ)支払先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	257,541	光誠産業(株)	25,200
(株)オトフジ	247,773	椿本興業(株)	24,150
虹技(株)	167,426	(株)関電工	13,857
加藤鉄工(株)	160,109	(株)高山耕山	12,075
ヨシモトポール(株)	133,196	(有)千葉燃料炉工業	6,510
その他	2,304,700	その他	12,380
合計	3,270,747	合計	94,172

(ロ)支払手形期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成21年4月	729,335	9,156
5月	905,888	39,225
6月	790,618	19,110
7月	794,044	24,150
8月	50,860	2,531
合計	3,270,747	94,172

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)川北電工	84,926
那須鋼板(株)	80,132
(株)メタルワン建材	63,250
(有)姫城鉄工建設	59,850
加藤鉄工(株)	52,345
その他	1,155,593
合計	1,496,097

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
(株)三井住友銀行	292,000
(株)みずほ銀行	174,000
西日本銀行(株)	174,000
その他(4行)	470,000
合計	1,430,000

社債（一年以内償還予定の社債を含む）

区分	金額(千円)
第20回無担保社債	200,000
第21回無担保社債	20,000
第22回無担保社債	21,000
第23回無担保社債	200,000
第24回無担保社債	150,000
第25回無担保社債	500,000
第26回無担保社債	200,000
第27回無担保社債	850,000
合計	2,141,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	753,424
(株)三井住友銀行	339,041
(株)東京都民銀行	150,000
みずほ信託銀行(株)	113,013
その他（3行）	204,520
合計	1,560,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,562,226
未認識数理計算上の差異	7,118
年金資産	197,942
合計	2,371,402

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nasudenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、次の権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

事業年度 第87期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

事業年度 第87期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第87期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 確認書

事業年度 第87期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

事業年度 第87期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第87期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月12日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 准史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保村 隆治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は長期大型工事に係る収益の計上基準について、従来工事完成基準を採用していたが、当連結会計年度における新規着工工事から工事進行基準を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、那須電機鉄工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、那須電機鉄工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月12日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 野口 准史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久保村 隆治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 野口 准史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 嗣也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。